

平成18年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社ヨコオ
 コード番号 6800

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yokowo.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 正弘

問合せ先責任者 役職名 経理部部長 氏名 真下 泰史 TEL (03) 3916 - 3111

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	14,157	△0.2	1,048	△24.8	1,151	△20.8
16年9月中間期	14,191	9.9	1,393	30.5	1,454	47.7
17年3月期	28,444		2,256		2,275	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	474	△46.9	23	36	23	32
16年9月中間期	893	61.4	44	10	43	99
17年3月期	1,312		64	71	64	47

- (注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △13百万円 16年9月中間期 △8百万円 17年3月期 △16百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 20,300,403株 16年9月中間期 20,262,686株 17年3月期 20,276,280株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	24,639		17,471		70.9	860	54	
16年9月中間期	23,889		16,460		68.9	811	60	
17年3月期	23,712		16,698		70.4	822	65	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 20,302,975株 16年9月中間期 20,281,727株 17年3月期 20,298,731株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	752		△1,152		△138		4,324	
16年9月中間期	1,317		△913		△79		4,617	
17年3月期	2,465		△1,725		△214		4,798	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	29,000		2,400		1,180	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円12銭

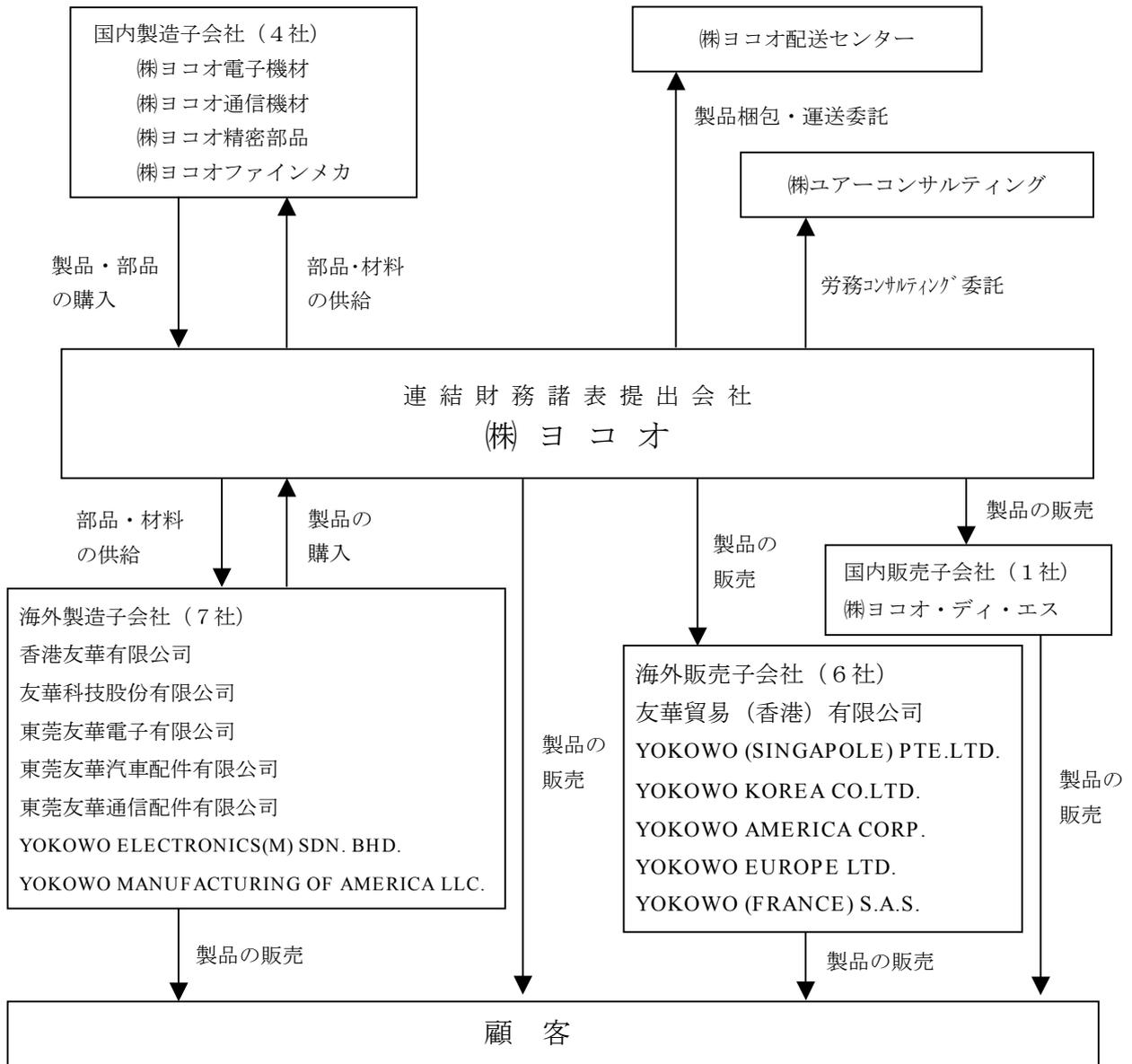
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社1社で構成され、各種電子機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 友華貿易(香港)有限公司は当中間連結会計期間に設立しております。

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は「世界の技術革新をリードする一流企業の製品開発、改良ニーズに応え、ファインメカニクスとマイクロウェーブ応用の技術提案型製品をグローバルに安定供給する事」を企業使命と定めております。

2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する配当政策を重要課題の一つと位置付け、将来の事業発展に備えて財務体質の強化を図ると共に、業績に連動した配当を行うことを基本的な方針としております。

一方で、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資も重要な経営課題の一つと考えており、同時にこれらの為の内部留保にも努めていきたいと考えております。

3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは2004年12月より経営執行機能強化のため「社内カンパニー制」を導入しました。当社グループの事業分野を「アンテナシステム」と「コネクタ」の2つのカンパニーに分けそれぞれの事業が持つ「コアコンピタンス」を磨き上げて事業の拡大と高収益化を目指していく方針であります。

中期の経営方針としては下記のとおりであります。

- (1) 経営・事業活動の全ての面でその意思決定と行動を飛躍的にスピードアップさせる。
- (2) 企業の社会的責任（CSR）を徹底させる。
- (3) 事業進化・事業拡大を加速させる。
- (4) 事業グローバル化の業績への本格貢献を実現する。
- (5) コアコンピタンスを強化する。
- (6) 「桁違い品質」のグループ内グローバルスタンダード化を実現する。

又、目標とする中期の経営指標は下記のとおりであります。

- (1) 8%以上の売上高成長率
- (2) 8%以上の経常利益率
- (3) 8%以上のROE

4) コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

○コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。一方、監査役も監査役会を組織すると共に、各種会議に出席し、積極的な監査を行っております。

また、当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示及び決算ごとのアナリスト等への説明会やインターネット・ホームページによる情報の提供等情報開示を積極的に行うとともに、各方面からの多様な意見の吸収を図っております。

今後とも、コーポレートガバナンスを推進していくとともに、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

○コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

①委員会等設置会社であるか監査役制度会社であるかの別

監査役制度を採用しております。尚、当社の監査役は3名であります。

②社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社3名の監査役のうち、社外監査役は1名であります。

③業務執行・監督の仕組み

毎月の定例及び臨時の役員会に加えて、最高経営会議、経営業績報告会、執行経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。

取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役による適切な監査が行われております。

取締役の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監査機能を明確に区分し、経営効率の向上を図る為に、執行役員制度を導入しております。

④弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。また、会計監査人であるあずさ監査法人には、通常の会計監査を受けているほか、適宜、会計面でのアドバイスを受けております。

⑤内部統制システムの取組

公正な業務を確保するために、適切な内部統制システムを構築し、運用するとともに、適宜その見直しや整備を行っていく様、取り組んでおります。

現在採用している内部統制システムは下記の通りです。

- ・重要な意思決定については社内規定に基づき、取締役会又は経営会議で決議しております。
- ・主要な業務に関しては、社内規定やマニュアルにて担当部署、決定権者、管理ポイントを明確化しております。
- ・監査役監査、会計監査人監査、内部監査（システム監査等）を行っております。

尚、当社では経理部員2名が内部監査を兼務しており、監査役、会計士とも相互連携を行いながら、当社事業部並びに工場、子会社監査を行っております。

⑥会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人より会計監査を受けております。当業務を執行した公認会計士は若林博史と高田重幸の2名であり、会計業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補3名であります。

(2) 当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社との利害關係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

中間連結会計期間における世界経済は、底固い状況で推移しておりますが、世界経済の牽引役である米国市場では大型ハリケーン「カトリーナ」「リタ」の襲来で多大な被害が発生したことにより原油価格が一段と上昇しており、景気への悪影響が懸念されております。一方中国経済は、人民元の切り上げの影響と自動車・家電品等の供給過剰問題から内外需とも伸びが鈍化しており、年後半の成長率は8%台半ばに低下するとみられております。中国人民元の切り上げは小幅であったことから企業収益への直接的な影響は軽微であると予想されておりますが、今後の動向には十分に注視していく必要があります。

日本経済は、世界経済の拡大基調を受け企業収益が改善しており、株式市場の活況・設備投資の拡大・個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調が続いております。今後については、原油価格の断続的な上昇が企業収益を圧迫し、消費者段階への価格転嫁が進めば、家計も実質的な購買力が削がれることとなり、国内景気が来春にかけて再び低迷する可能性もあります。

このような経営環境下において、当社グループの事業フィールドは基本的には成長フィールドにありますが、過去のような高成長は望めず、安定成長フィールド下で限られた市場を従来型競合会社のみならず、国内異業種大手メーカーや世界各国の有力メーカーとの生き残りをかけた競争が一段と厳しさを増しております。即ち、産業構造は全世界的にかつ加速的に変化しており、これからの企業経営はこれらに対応し得ることが必須条件となっております。

当社グループは、このような状況の中で車載マルチメディア/テレマティクス/ITSなど新アプリケーションの本格化により、堅実に拡大している自動車市場と急速に回復しつつある半導体(検査)市場や携帯電話市場に焦点を当てた拡販活動と、当社グループにとって潜在的拡販機会の大きい海外市場におけるマーケットフロントライン強化に基づく拡販活動を強力に推進いたしました。当中間連結会計期間の連結売上高は141億5千7百万円と、前年同期比0.2%の減収となりました。

利益につきましては、全事業にわたる原価低減活動を強力に推進いたしました。一部の事業における想定以上の製品単価の下落と事業体制強化に伴う固定費増から、経常利益は11億5千1百万円と前年同期比20.8%の減益、税務更正等により税金費用が増加したことにより中間純利益は4億7千4百万円と前年同期比46.9%の減益となりました。事業分野別に見た営業概況は、下記のとおりであります。

《車載通信機器分野》

当分野の主力市場である自動車市場は、マクロで見ると日欧米市場はすでに成熟市場であります。著しい経済成長と膨大な消費人口を有する発展途上国におけるモータリゼーション化の進展により、世界自動車販売台数は2003年の60百万台水準から2004年62百万台水準へと安定的に拡大しております。特に世界最大の人口を有し、経済成長著しい中国市場は急速に拡大を続け、2003年4.4百万台/年水準から、2006年には8百万台/年水準になるものと見込まれております。

このような状況の中で、当社グループは戦略製品である地上波デジタルTVアンテナ/SDARS用アンテナ/車載センサー等を、車載マルチメディア/ITS分野に本格拡販するとともに海外市場における拡販活動を強力に推進致しました。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は74億3千3百万円と前年同期比1.7%の増加となりました。

今後もデジタル化進展著しい車載マルチメディア/テレマティクス/ITS等の新アプリケーション市場に焦点を当て、多機能アンテナ/複合アンテナ/車載センサー等の新機軸製品の開発・拡販と、大市場である欧米・アジアの海外市場開拓を積極的に推進してまいります。

《回路検査コネクタ分野》

当分野の最重要市場である半導体(検査)市場は、携帯電話・デジタルカメラ等の市場拡大に加え、デジタル家電の成長を背景に順調に拡大しており2005年世界半導体市場は2,265億ドルと過去最高である2004年比6.3%成長の見込みであります。

当社グループは戦略製品であるIC検査用BGAソケット/ウエハ検査用垂直プローブカードの拡販活動と、海外市場における事業拡大活動を積極的に推進致しました。しかしながら、主にICテスター用ユニットリングの受注低迷により当中間連結会計期間の連結売上高は31億7千3百万円と前年同期比2.4%の減少となりました。

今後は、ますます市場ニーズの高まる高速検査対応製品(ハイギガソケット/コンタクタ)やウエハ検査用テストヘッド等の新機軸製品の開発・拡販と、IC検査用BGAソケットの海外市場への拡販活動を強力に推進してまいります。

《無線通信機器分野》

当分野の主力市場である携帯電話市場は、2003年生産台数4億8,300万台から、2004年は6億1,200万台と大幅な伸びを見せましたが、BRICSを中心とした大量の普及品需要の増加結果であり、2005年は更に7億5,000万台へ拡大する見通しであります。

このような状況の中で、当社グループは拡販活動を推進致しましたが、当中間連結会計期間の連結売上高は35億5千万円と2.2%の減少となりました。この主な原因は、携帯電話用アンテナの内蔵化に伴う大幅な製品単価の下落と成長市場である海外市場における拡販が不十分であったことがあげられます。

今後は、アンテナ分野においてはマルチバンドニーズに対応した戦略製品であるダイバージェントアンテナの海外市場での拡販を積極的に推進してまいります。また、コネクタ分野においては、戦略製品である端子型コネクタの拡販と板バネコネクタへの事業領域拡大を積極的に推進してまいります。更に携帯電話市場の90%以上を占める欧・米・アジア系メーカーにおける大幅事業拡大を推進してまいります。

所在地別セグメントでは、国内売上高が118億1千1百万円と前年同期比7.1%の減収となりました。また、欧米売上高は11億7千4百万円と前年同期比51.2%の増収となり、アジア売上高は81億9千7百万円と前年同期比4.6%の増収となりました。

営業利益は、国内営業利益が3億4千1百万円と前年同期比56.9%の減益となりました。欧米地域では7千8百万円と前年同期比12.7%の減益となり、アジア地域では6億1千7百万円と前年同期比44.0%の増益となりました。

海外売上高は46億4千9百万円と前年同期比23.5%の増収となりました。欧米売上高は16億3千7百万円と前年同期比43.9%の増収となりました。また、アジア売上高は29億7千8百万円と前年同期比14.3%の増収となりました。

2) 財政状態

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは7億5千2百万円のプラス（前年同期は13億1千7百万円のプラス）となりました。これは税金等調整前中間純利益が10億6千万円となったことと売上債権が3億2百万円の増加となったことによります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは11億5千2百万円のマイナス（前年同期は9億1千3百万円のマイナス）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは1億3千8百万円のマイナス（前年同期は7千9百万円のマイナス）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より4億7千3百万円減少し、43億2千4百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド（連結）

	平成16年9月中間期	平成17年3月期	平成17年9月中間期
自己資本比率（％）	68.9	70.4	70.9
時価ベースの自己資本比率（％）	88.8	100.9	83.8
債務償還年数（年）	0.2	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	572.6	518.4	247.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3) 通期の業績見通し

世界経済は、発展途上国での需要拡大と新アプリケーションの本格化が著しい自動車市場は確実かつ安定的な市場拡大が期待できます。また、携帯電話・半導体等のIT産業は循環的調整局面から抜け出し拡大局面に入りつつあるとみられますが、原油等一次原材料価格が更に上昇することによる景気への悪影響が懸念されております。

当社グループは、このような経済環境の下安定成長と更なる収益体質の向上を目指し、経営革新に取り組んでまいります。当社グループが展開する事業領域での環境変化、技術革新は急激かつ鋭角的であり、こうした変化に対応するために、それぞれの事業の事業進化を積極的かつスピーディーに推進してまいります。

また、当社グループの各事業にとって事業拡大機会の膨大な海外市場に対しては、現在推進中の「マーケットフロント強化策」を、より一層強力に推進してまいります。更に従来より取り組んでいる事業構造の革新、システム革新、人材構成の革新につきましても重点テーマを設定し、それぞれにプロジェクトを発足させ、取組みを活発化させ経営効率の改善を推進しております。

当社グループは、以上の経営課題に積極的に取り組むことにより、企業価値向上に向けて努力してまいります。

○平成18年3月期の連結、単独の通期の見通しは次のとおりです。（ ）内は対前年実績比

1. 連結業績見通し

売上高	29,000百万円（102.0％）
経常利益	2,400百万円（105.5％）
当期純利益	1,180百万円（89.1％）

2. 単独業績見通し

売上高	23,660百万円（104.2％）
経常利益	1,160百万円（91.9％）
当期純利益	580百万円（81.5％）

※上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動等であります。

4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中において将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売及び生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っております。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在しております。

当社グループの販売及び生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っております。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 未整備の技術インフラ
- ④ 潜在的に不利な税制影響
- ⑤ テロ、戦争、デモその他等の要因による社会的混乱
- ⑥ 人材の採用と確保

生産活動については、その約3分の2を中国及びマレーシアの2国に立地する生産子会社4社に委ねておりますが当該国での法環境の変化、経済政策の変更、反日感情に伴うデモ・ストライキ等が短期且つ大幅であった場合は、収益計画上のリスクが発生いたします。

また、SARS（重症急性呼吸器症候群）や鳥インフルエンザなど伝染病の発生、スマトラ沖地震の様な大地震や全米を襲った大型ハリケーン「カトリーナ」「リタ」のような自然災害の発生で企業努力での対策範疇を超えた場合は、製品供給対応並びに販売リスクが発生します。

(2) 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループ事業は、販売高の約3分の1・生産高の約3分の2を海外拠点で行っております。各地域における売上・原価・保有資産など多くは現地建てであり、中間連結財務諸表上は円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は、現地及び日本の通貨価値の変動により当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をあたえます。

他の通貨に対する円高は当社グループの事業にマイナス影響を及ぼし、円安は当社グループの事業にプラス影響になります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,617,231		4,324,963		4,798,515	
2 受取手形及び売掛金		7,994,761		7,838,198		7,464,897	
3 たな卸資産		2,760,955		2,744,647		2,480,349	
4 繰延税金資産		175,051		198,561		210,801	
5 その他		664,864		460,200		426,068	
6 貸倒引当金		△13,933		△20,016		△20,497	
流動資産合計		16,198,932	67.81	15,546,554	63.10	15,360,134	64.78
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		811,858		835,844		832,650	
(2) 機械装置及び運搬具		2,267,022		2,337,718		2,237,713	
(3) 工具器具備品		1,258,359		1,312,292		1,236,768	
(4) 土地		827,829		802,640		827,640	
(5) 建設仮勘定		174,963		717,032		462,934	
有形固定資産合計		5,340,033	22.35	6,005,529	24.37	5,597,708	23.61
2 無形固定資産		334,384	1.40	437,021	1.77	417,883	1.76
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,280,407		2,017,652		1,490,916	
(2) 繰延税金資産		441,039		234,700		386,368	
(3) その他		294,655		397,609		459,045	
(4) 貸倒引当金		△238		—		—	
投資その他の資産合計		2,015,863	8.44	2,649,962	10.76	2,336,330	9.85
固定資産合計		7,690,281	32.19	9,092,512	36.90	8,351,922	35.22
資産合計		23,889,214	100.00	24,639,067	100.00	23,712,057	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		4,564,498		4,276,820		3,928,784	
2		500,000		500,000		500,000	
3		295,977		250,142		263,844	
4		382,565		426,322		581,544	
5		256,778		283,870		262,436	
6		585,360		606,538		568,338	
		流動負債合計		6,343,693	25.75	6,104,948	25.75
II 固定負債							
1		469,727		339,860		486,563	
2		369,863		419,141		394,839	
3		3,783		64,850		26,916	
		固定負債合計	3.53	823,852	3.34	908,319	3.83
		負債合計	31.10	7,167,546	29.09	7,013,267	29.58
(少数株主持分)							
		少数株主持分	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
		3,996,269	16.73	3,996,269	16.22	3,996,269	16.85
II 資本剰余金							
		3,981,928	16.67	3,981,928	16.16	3,981,928	16.79
III 利益剰余金							
		9,445,562	39.54	10,044,336	40.77	9,714,198	40.97
IV その他有価証券評価差額金							
		63,401	0.26	247,643	1.00	112,901	0.48
V 為替換算調整勘定							
		△320,361	△1.34	△118,991	△0.48	△421,523	△1.78
VI 自己株式							
		△706,141	△2.96	△679,665	△2.76	△684,984	△2.89
		資本合計	68.90	17,471,520	70.91	16,698,789	70.42
		負債、少数株主持分及 び資本合計	100.00	24,639,067	100.00	23,712,057	100.00

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		14,191,175	100.00		14,157,827	100.00		28,444,063	100.00
II 売上原価			9,990,709	70.40		10,372,649	73.26		20,627,211	72.52
売上総利益			4,200,466	29.60		3,785,178	26.74		7,816,851	27.48
III 販売費及び一般管理 費			2,806,737	19.78		2,737,160	19.33		5,560,426	19.55
営業利益			1,393,728	9.82		1,048,017	7.41		2,256,424	7.93
IV 営業外収益										
1 受取利息			1,648			5,325			4,774	
2 受取配当金			3,070			19,532			5,553	
3 為替差益			42,885			74,104			—	
4 その他			29,124	76,729	0.54	31,113	130,075	0.92	65,869	76,197
V 営業外費用										
1 支払利息		2,301			3,041			4,755		
2 為替差損		—			—			7,059		
3 持分法による投資 損失		8,297			13,546			16,656		
4 その他		5,598	16,197	0.11	9,562	26,150	0.19	28,768	57,239	0.20
経常利益			1,454,260	10.25		1,151,942	8.14		2,275,382	8.00
VI 特別利益	※2									
1 固定資産売却益			1,251			3,036			2,562	
2 投資有価証券売却 益		—	1,251	0.01	—	3,036	0.02	744	3,306	0.01
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	52,239			11,215			52,863		
2 固定資産売却損	※4	5,527			—			5,658		
3 減損損失	※5	—			25,000			—		
4 投資有価証券売却 損		—			21,199			—		
5 投資有価証券評価 損		12,436			155			—		
6 年金代行部分返上 損		—			30,237			—		
7 その他		—	70,203	0.50	7,085	94,892	0.67	—	58,521	0.21
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,385,309	9.76		1,060,086	7.49		2,220,167	7.80
法人税、住民税及 び事業税		393,366			334,160			807,717		
過年度法人税等		—			145,000			—		
法人税等調整額		98,374	491,740	3.46	106,619	585,779	4.14	100,206	907,924	3.19
中間(当期) 純利 益			893,568	6.30		474,307	3.35		1,312,243	4.61

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			3,981,928		3,981,928		3,981,928
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			3,981,928		3,981,928		3,981,928
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			8,685,078		9,714,198		8,685,078
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益			893,568		474,307		1,312,243
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		121,422		142,091		263,394	
2 自己株式処分差損		11,662		2,078		19,728	
3 持分法適用会社減少 に伴う利益剰余金減 少高		0	133,084	—	144,169	0	283,123
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			9,445,562		10,044,336		9,714,198

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,385,309	1,060,086	2,220,167
減価償却費		421,028	442,596	893,916
減損損失		—	25,000	—
賞与引当金の増減額		△5,779	21,037	△60
貸倒引当金の増減額		6,964	△649	13,204
退職給付引当金の減 少額		△24,801	△146,702	△7,966
役員退職慰労引当金 の増減額		△23,146	24,302	1,828
受取利息及び受取配 当金		△4,718	△24,858	△10,328
支払利息		2,301	3,041	4,755
為替差損益		△4,316	△54,305	3,257
持分法による投資損 失		8,297	13,546	16,656
投資有価証券評価損		12,436	155	—
投資有価証券売却損		—	21,199	—
投資有価証券売却益		—	—	△744
固定資産売却益		△1,251	△3,036	△2,562
固定資産除却損		52,239	11,215	52,863
固定資産売却損		5,527	—	5,658
売上債権の増減額		△176,590	△302,610	272,774
たな卸資産の増加額		△358,074	△178,912	△116,017
その他の資産の増減 額		△135,697	61,272	△244,276
仕入債務の増減額		473,437	313,334	△97,303
その他の負債の増減 額		△6,104	80,024	△24,617
その他		16,554	△11,598	32,855
小計		1,643,614	1,354,139	3,014,061
利息及び配当金の受 取額		4,721	24,858	10,337
利息の支払額		△2,301	△3,041	△4,755
法人税等の支払額		△328,512	△623,048	△554,416
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,317,522	752,907	2,465,226

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△805,599	△755,404	△1,317,656
有形固定資産の売却 による収入		7,530	6,895	16,595
関連会社株式取得に よる支出		—	—	△96,818
投資有価証券の取得 による支出		—	△550,151	△110,950
投資有価証券の売却 による収入		—	228,960	23,839
その他		△115,026	△83,030	△240,360
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△913,095	△1,152,730	△1,725,352
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		△451	△274	△1,028
新株予約権の行使に よる収入		44,265	3,514	57,933
配当金の支払額		△123,260	△141,566	△265,547
その他		—	—	△5,991
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△79,447	△138,325	△214,634
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		39,419	64,595	20,443
V 現金及び現金同等物の 増減額		364,399	△473,552	545,683
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,252,831	4,798,515	4,252,831
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,617,231	4,324,963	4,798,515

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 18社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ヨコオ・ディ・エス (株)ヨコオ電子機材 (株)ヨコオ通信機材 (株)ヨコオ精密部品 香港友華有限公司 YOKOWO AMERICA CORP. 東莞友華電子有限公司 東莞友華汽车配件有限公司 YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD. YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.</p>	<p>連結子会社の数 20社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ヨコオ・ディ・エス (株)ヨコオ電子機材 (株)ヨコオ通信機材 (株)ヨコオ精密部品 香港友華有限公司 友華貿易(香港)有限公司 YOKOWO AMERICA CORP. 東莞友華電子有限公司 東莞友華汽车配件有限公司 YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD. YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.</p> <p>なお、友華貿易(香港)有限公司 については当中間連結会計期間に新 たに設立した会社であり、当中間連 結会計期間より連結の範囲に含めて おります。</p>	<p>連結子会社の数 19社 連結子会社の名称は、「1 企業 集団の状況」に記載しているため省 略しております。</p> <p>なお、YOKOWO (FRANCE) S. A. S. については当連結会計年度に新た に設立した会社であり、当連結会 計年度より連結の範囲に含めてお ります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用すべき関連会社はあ りません。前連結会計年度まで関連 会社であった(株)ヨコオ・ウベギガデ バイスについては、清算したため持 分法の適用範囲から除外しておりま す。なお、清算までの損益を取り込 んでおります。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数1社 会社名 INFAC-YOKOWO CO., LTD.</p>	<p>持分法を適用した関連会社数1社 会社名 INFAC-YOKOWO CO., LTD.</p> <p>当連結会計年度に新たに設定し た会社であり、当連結会計年度 より持分法を適用しております。 持分法より除外した関連会社数1社</p> <p>会社名 (株)ヨコオ・ウベギガデバイス 当連結会計年度中に清算したた め持分法の適用範囲から除外し ております。なお、清算までの 損益を取り込んでおります。</p>
3 連結子会社の(中間)決 算日等に関する事項	<p>連結子会社である友華科技股份有 限公司、東莞友華電子有限公司、東 莞友華汽车配件有限公司、東莞友華 通信配件有限公司の中間決算日は6 月30日であり、中間連結財務諸表の 作成にあたっては、中間連結決算日 現在で実施した仮決算に基づく中間 財務諸表により作成しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社である友華科技股份有 限公司、東莞友華電子有限公司、東 莞友華汽车配件有限公司、東莞友華 通信配件有限公司の決算日は12月31 日であり、連結財務諸表の作成にあ たっては、連結決算日現在で実施し た仮決算に基づく財務諸表により作 成しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① たな卸資産 a 製品、仕掛品 主として総平均法に基づく 原価法によっております。 b 原材料 主として月次総平均法に基 づく原価法によっております。 c その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法に よっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
	<p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。 取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約37%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び 5年～10年 運搬具 工具器具備品 2年～7年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。 ②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。 取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約38%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び 5年～10年 運搬具 工具器具備品 2年～7年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。 取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約36%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び 5年～10年 運搬具 工具器具備品 2年～7年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の（2年）による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月4日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>前連結会計年度末において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額30,237千円を当中間連結会計期間に特別損失として計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>
	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支出額を計上しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支出額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立または取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の処理方法 同左 ②法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 ③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の処理方法 同左 _____</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当連結中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が25,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 16,554千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 34,610千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,329,429千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 46,962千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,231,438千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 3,560千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,719,994千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 15,424千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 474,496千円 従業員給料手当 792,604千円 賞与引当金繰入額 94,449千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,433千円 研究開発費 366,392千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 428,746千円 従業員給料手当 794,746千円 賞与引当金繰入額 105,908千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,502千円 研究開発費 420,239千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 876,317千円 従業員給料手当 1,680,480千円 賞与引当金繰入額 106,643千円 役員退職慰労引当金繰入額 50,480千円 研究開発費 737,696千円								
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,251千円 合計 1,251千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,997千円 工具器具備品 1,039千円 合計 3,036千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,251千円 土地 1,311千円 合計 2,562千円								
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,334千円 機械装置及び運搬具 23,696千円 工具器具備品 26,208千円 合計 52,239千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 389千円 機械装置及び運搬具 8,636千円 工具器具備品 2,188千円 合計 11,215千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,962千円 機械装置及び運搬具 24,226千円 工具器具備品 26,674千円 合計 52,863千円								
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 527千円 土地 5,000千円 合計 5,527千円	※4 —————	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 595千円 工具器具備品 62千円 土地 5,000千円 合計 5,658千円								
※5 —————	※5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="608 1151 994 1276"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 今後の利用計画も無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、25,000千円の減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額によっており、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を控除して算定しております。	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000	※5 —————
用途	種類	場所	金額 (千円)							
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,617,231千円 現金及び現金同等物 4,617,231千円	現金及び預金勘定 4,324,963千円 現金及び現金同等物 4,324,963千円	現金及び預金勘定 4,798,515千円 現金及び現金同等物 4,798,515千円

(リース取引)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>542,957</td> <td>289,850</td> <td>253,107</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>390,541</td> <td>176,197</td> <td>214,343</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>160,483</td> <td>100,210</td> <td>60,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,093,983</td> <td>566,258</td> <td>527,724</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	542,957	289,850	253,107	工具器具	390,541	176,197	214,343	備品				その他	160,483	100,210	60,273	合計	1,093,983	566,258	527,724	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>665,781</td> <td>351,448</td> <td>314,332</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>370,515</td> <td>197,590</td> <td>172,925</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>198,278</td> <td>71,758</td> <td>126,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,234,575</td> <td>620,797</td> <td>613,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	665,781	351,448	314,332	工具器具	370,515	197,590	172,925	備品				その他	198,278	71,758	126,519	合計	1,234,575	620,797	613,777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>643,847</td> <td>337,837</td> <td>306,010</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>405,571</td> <td>212,909</td> <td>192,662</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>192,610</td> <td>117,285</td> <td>75,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,242,030</td> <td>668,031</td> <td>573,998</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	643,847	337,837	306,010	工具器具	405,571	212,909	192,662	備品				その他	192,610	117,285	75,325	合計	1,242,030	668,031	573,998
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	542,957	289,850	253,107																																																																																			
工具器具	390,541	176,197	214,343																																																																																			
備品																																																																																						
その他	160,483	100,210	60,273																																																																																			
合計	1,093,983	566,258	527,724																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	665,781	351,448	314,332																																																																																			
工具器具	370,515	197,590	172,925																																																																																			
備品																																																																																						
その他	198,278	71,758	126,519																																																																																			
合計	1,234,575	620,797	613,777																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	643,847	337,837	306,010																																																																																			
工具器具	405,571	212,909	192,662																																																																																			
備品																																																																																						
その他	192,610	117,285	75,325																																																																																			
合計	1,242,030	668,031	573,998																																																																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>182,288千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>358,659千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540,947千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	182,288千円		1年超	358,659千円		合計	540,947千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>191,897千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>434,341千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626,239千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	191,897千円		1年超	434,341千円		合計	626,239千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>186,286千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401,020千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587,307千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	186,286千円		1年超	401,020千円		合計	587,307千円																																																										
1年以内	182,288千円																																																																																					
1年超	358,659千円																																																																																					
合計	540,947千円																																																																																					
1年以内	191,897千円																																																																																					
1年超	434,341千円																																																																																					
合計	626,239千円																																																																																					
1年以内	186,286千円																																																																																					
1年超	401,020千円																																																																																					
合計	587,307千円																																																																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,113千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,506千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,117千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	124,113千円		減価償却費相当額	115,506千円		支払利息相当額	8,117千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,934千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,981千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,772千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	111,934千円		減価償却費相当額	103,981千円		支払利息相当額	7,772千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>233,856千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>217,279千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,791千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	233,856千円		減価償却費相当額	217,279千円		支払利息相当額	15,791千円																																																										
支払リース料	124,113千円																																																																																					
減価償却費相当額	115,506千円																																																																																					
支払利息相当額	8,117千円																																																																																					
支払リース料	111,934千円																																																																																					
減価償却費相当額	103,981千円																																																																																					
支払利息相当額	7,772千円																																																																																					
支払リース料	233,856千円																																																																																					
減価償却費相当額	217,279千円																																																																																					
支払利息相当額	15,791千円																																																																																					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																				
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																																																				

(有価証券)

(前中間連結会計期間) (平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	610,756	717,654	106,898
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	610,756	717,654	106,898

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損12,436千円を計上しております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債	—
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,050
(3) その他有価証券 優先出資証券	500,000

(当中間連結会計期間) (平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	810,884	1,226,205	415,320
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	200,000	202,220	2,220
合計	1,010,884	1,428,425	417,540

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損155千円を計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債	—
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,050
(3) その他有価証券 優先出資証券	500,000

(前連結会計年度) (平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	610,688	800,789	190,100
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	100,359	100,616	257
合計	711,048	901,406	190,357

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債	—
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,050
(3) その他有価証券 優先出資証券	500,000

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,696,377	601,785	1,893,012	14,191,175	—	14,191,175
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,012,833	174,714	5,941,816	7,129,363	(7,129,363)	—
計	12,709,210	776,499	7,834,828	21,320,539	(7,129,363)	14,191,175
営業費用	11,915,928	686,288	7,405,840	20,008,056	(7,210,609)	12,797,446
営業利益	793,282	90,211	428,988	1,312,482	81,246	1,393,728

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人事業税の付加価値割及び資本割を営業費用に計上しております。この結果、日本の当中間連結会計期間の営業費用が16,554千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,606,807	984,969	2,566,050	14,157,827	—	14,157,827
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,204,764	189,092	5,631,879	7,025,735	(7,025,735)	—
計	11,811,571	1,174,061	8,197,930	21,183,563	(7,025,735)	14,157,827
営業費用	11,469,578	1,095,275	7,580,390	20,145,244	(7,035,434)	13,109,809
営業利益	341,992	78,785	617,540	1,038,318	9,699	1,048,017

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 イギリス、フランス、アメリカ、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
 3 日本のロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当中間連結期間より売上高に含めて計上することに変更いたしました。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本についてセグメント間の内部売上高又は振替高及び営業利益は102,057千円多く計上されております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,765,945	1,404,679	4,273,438	28,444,063	—	28,444,063
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,253,559	314,383	11,533,731	14,101,675	(14,101,675)	—
計	25,019,504	1,719,063	15,807,170	42,545,738	(14,101,675)	28,444,063
営業費用	23,948,091	1,586,901	14,919,576	40,454,570	(14,266,931)	26,187,638
営業利益	1,071,412	132,611	887,594	2,091,168	165,256	2,256,424

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 イギリス、アメリカ、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
 3 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人事業税の付加価値割及び資本割を営業費用に計上しております。この結果、日本の当連結会計年度の営業費用が34,610千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,138,042	2,606,008	21,978	3,766,028
II 連結売上高（千円）				14,191,175
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.0	18.4	0.1	26.5

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……イギリス、ドイツ、スペイン、アメリカ、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,637,482	2,978,460	33,633	4,649,576
II 連結売上高（千円）				14,157,827
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	21.0	0.2	32.8

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、アメリカ、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,556,189	5,732,195	44,199	8,332,583
II 連結売上高（千円）				28,444,063
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.0	20.2	0.1	29.3

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……イギリス、ドイツ、スペイン、アメリカ、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 811.60円	1株当たり純資産額 860.54円	1株当たり純資産額 822.65円
1株当たり中間純利益 44.10円	1株当たり中間純利益 23.36円	1株当たり当期純利益 64.71円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 43.99円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 23.32円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 64.47円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	893,568	474,307	1,312,243
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	893,568	474,307	1,312,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,262	20,300	20,276
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)			
新株予約権	51	38	76
普通株式増加数(千株)	51	38	76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日(新株予約権 1,415個)	新株予約権 ・株主総会の特別決議日 平成12年6月29日(新株予約権 1,165個) ・株主総会の特別決議日 平成13年6月28日(新株予約権 1,525個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日(新株予約権 1,185個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>当社が採用しております厚生年金基金制度については、厚生労働大臣より平成16年1月26日に厚生年金基金の代行返上分につき将来分支給義務免除の認可を受けるとともに、平成17年4月1日に過去分返上の認可を受け、同日をもって従来より採用していました確定給付型の「厚生年金基金制度」から同「規約型企業年金制度」へ移行しております。また、当社が採用しております「適格退職年金制度」についても、同日をもって同「規約型企業年金制度」へ移行しております。</p> <p>上記移行に伴い、退職給付債務は102,909千円減少する見込みであり、当該過去勤務債務は2年で償却する予定であります。</p>

5. 受注及び販売の状況

製品別売上高明細

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
車載通信機器	7,308,250	51.5%	7,433,056	52.5%	14,883,657	52.3%
回路検査コネクタ	3,253,419	22.9%	3,173,963	22.4%	6,202,551	21.8%
無線通信機器	3,629,506	25.6%	3,550,808	25.1%	7,357,855	25.9%
合計	14,191,175	100.0%	14,157,827	100.0%	28,444,063	100.0%

(注) 記載金額は消費税を除いて表示しております。

製品別受注高及び受注残高

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
車載通信機器	7,552,190	1,353,278	7,655,601	1,384,513	14,936,287	1,161,968
回路検査コネクタ	3,307,406	572,853	3,399,836	761,027	6,218,839	535,154
無線通信機器	3,626,882	435,369	3,452,893	255,489	7,273,265	353,403
合計	14,486,479	2,361,500	14,508,330	2,401,029	28,428,392	2,050,525

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 記載金額は消費税を除いて表示しております。